

三重県経済の現状と見通し<2012年6月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p><b>景気は緩やかに回復</b></p> <p>輸送機械を牽引役とする生産の回復などに伴い、県内景気は緩やかに回復。</p>		
	当面の見通し	<p><b>回復基調が続くものの、政策効果の剥落に伴って景気減速の懸念も</b></p> <p>エコカー補助金制度が夏頃に前倒しで終了となった後、生産が下振れする懸念が高まるなど、景気減速リスクが無視できない状況。</p>		
家計部門	個人消費	<p><b>回復</b></p> <p>大型小売店販売額は伸び悩んだものの、新車乗用車販売は、エコカー補助金を追い風に大幅な増加傾向が持続。</p>		
	住宅投資	<p><b>低水準で推移</b></p> <p>住宅着工は前年比プラスに転じたものの、利用関係別にみると、持家の弱さが目立つ状況。</p>		
	観光	<p><b>堅調</b></p> <p>鳥羽水族館の入場者数は、東日本大震災の影響で落ち込んだ前年の反動もあって、2桁の高い伸び。</p>		
	雇用・所得	<p><b>回復</b></p> <p>所定外労働時間指数は前年比プラス幅が一段と拡大し、こうした動きを映じて、賃金指数は名目・実質とも急回復。</p>		
企業部門	企業活動	<p><b>回復</b></p> <p>鉱工業生産指数は、輸送機械の増産態勢が加速してきたことから、2010年11月以来の2桁プラス。</p>		
	企業倒産	<p><b>小康状態</b></p> <p>倒産件数は前年比やや増加したものの、これまでのトレンドから外れる動きにはなっていない状況。</p>		
	設備投資	<p><b>持ち直し</b></p> <p>非居住用建築物着工床面積は前年比ほぼ倍増となったほか、資本財生産や貨物車登録台数も増勢が持続。</p>		
海外部門	輸出	<p><b>持ち直し</b></p> <p>四日市港通関輸出額は、乗用車や自動車部品などの復調を背景に、2011年11月以来のプラスに転化。</p>		
公共部門	公共投資	<p><b>持ち直し</b></p> <p>公共工事請負件数・請負金額とも前年比増加。2011年度補正予算による押し上げ効果が強めに働いている模様。</p>		
その他	物価	<p><b>上昇基調</b></p> <p>消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比でみた上昇幅が拡大。液晶テレビの調査対象銘柄の変更が大きく影響。</p>		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費 回復

＜現状＞

- 個人消費は、回復。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、4月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲4.9%となったものの、後方6か月移動平均値でみれば底堅い動き。費目別にみると、東日本大震災の影響で消費が冷え込んだ前年の反動で、家具・家事用品(同+158.6%)などが好調。
- 次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、4月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店・既存店ともに前年比▲5.2%と、再び減少。4月は上旬にかけて四日市市などで最低気温が氷点下となるなど寒い日が多く、客足が伸び悩んだほか、春物衣料などの販売が低迷。さらに、震災の影響で飲料水や乾電池など防災用品の備蓄需要が高まった前年の反動という側面も。
- さらに、5月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、6,733台・前年比+72.8%と、大幅な増加傾向が持続。震災の影響で、新車の供給が極度に不足していた前年(2011年5月:3,897台、同▲35.2%)の反動もあるものの、エコカー補助金(旧制度)を追い風に市場が活況を呈していた一昨年(2010年5月:6,018台)を超える売れ行きとなっており、好調さが際立っている状況。

＜見通し＞

- 百貨店業界では今夏、例年7月1日であるバーゲン初日を約2週間、後ずれさせる動きが浸透しており、県内にも波及する公算が大。正価販売の期間を長く取ることによって収益を改善させるのが百貨店・アパレルメーカーの狙いとみられるものの、このことが却って女性を中心とした夏物消費のマインドを冷ます可能性も。
- 一方、乗用車販売の強力な支援材料となっているエコカー補助金の申請状況を全国ベースでみると、6月1日時点の申請金額は約1,431億円と、予算額(2,747億円)の過半を消化。例年、6～7月の乗用車販売は4～5月と比べて2割ほど多いことから、1週間の申請金額が5月最終週(約103億円)の水準を2割程度上回るペースで推移すると仮定すると、8月上旬には予算額を使い切る計算。そのため、秋頃にかけては、好調だったこれまでの動きに対する反動が大きくなり、景気を下押しするリスクが高まっている状況。

◆4月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲4.9%(3か月振りの減少)

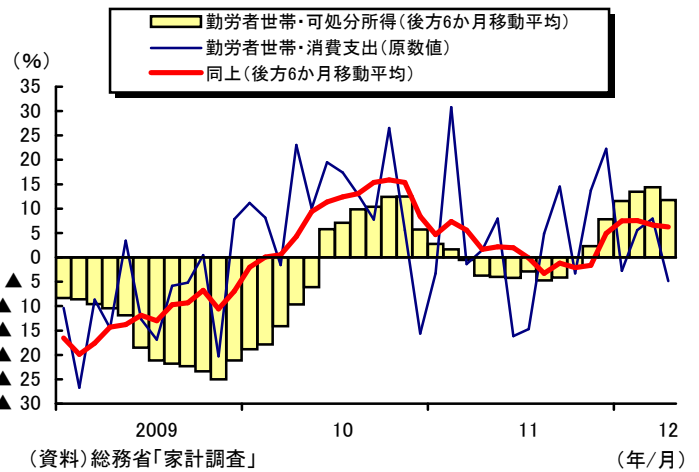
◆4月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比▲5.2%(2か月振りの減少)
- ・既存店 前年比▲5.2%(2か月振りの減少)

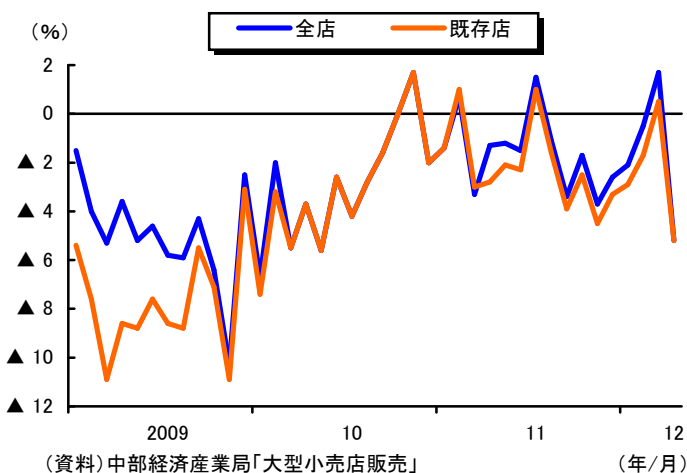
◆5月 新車乗用車登録台数<含む軽>

- 6,733台 前年比+72.8%(8か月連続の増加)
- ・普通車:1,749台  
前年比+88.5%(9か月連続の増加)
- ・小型車:2,229台  
前年比+55.4%(9か月連続の増加)
- ・軽乗用車:2,755台  
前年比+79.5%(8か月連続の増加)

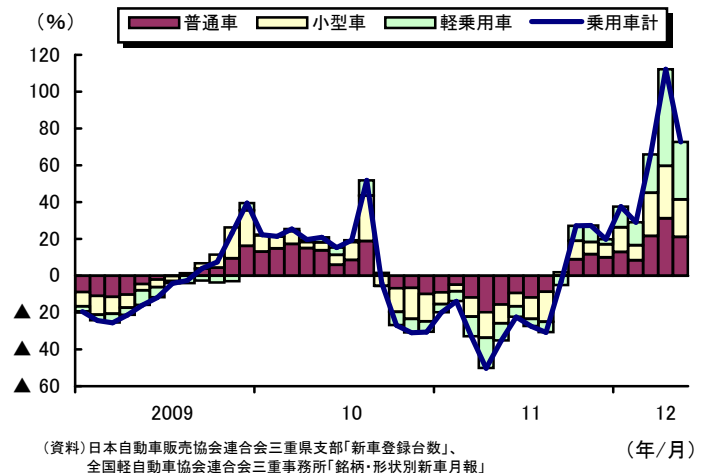
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



**住宅投資 低水準で推移**

《現状》

- 住宅投資は、低水準で推移。
- 4月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比+5.0%と、3か月振りのプラスとなったものの、着工戸数そのものは763戸と、2011年平均(783戸/月)をやや下回るペース。利用関係別にみると、5か月振りにマンション着工(58戸)が計上されたこともあり、分譲住宅(同+110.8%)が2倍を越す大幅増となった反面、持家(同▲5.8%)の弱さが目立つ状況。

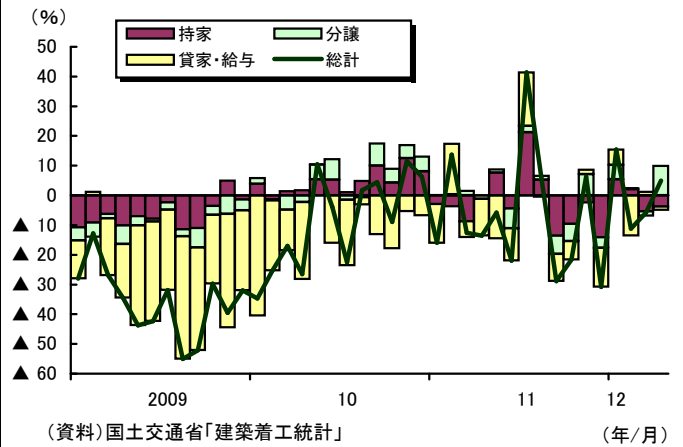
《見通し》

- 住宅取得の裏打ちとなる県内の雇用・所得情勢は、常用雇用が増加に転じ、所定外労働時間の大幅な増加を背景に名目賃金もプラス基調で推移するなど、次第に底堅さを増している状況。
- ただし、政策効果の息切れなどで秋以降の景気に不透明感が漂うなか、所得の先行きに慎重な見方も少なくないことなどを踏まえれば、消費者の住宅取得マインドは引き続き盛り上がり欠くと見込まれ、住宅着工は月間1,000戸を大きく下回る状況が当面続く見通し。

◆4月 住宅着工戸数

- 763戸 前年比+ 5.0% (3か月振りの増加)
- ・持家:441戸  
前年比▲ 5.8% (2か月連続の減少)
- ・貸家:184戸  
前年比+ 1.1% (2か月連続の増加)
- ・給与住宅:1戸  
前年比▲ 91.7% (5か月振りの減少)
- ・分譲住宅:137戸  
前年比+110.8% (2か月振りの増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



**観光 堅調**

《現状》

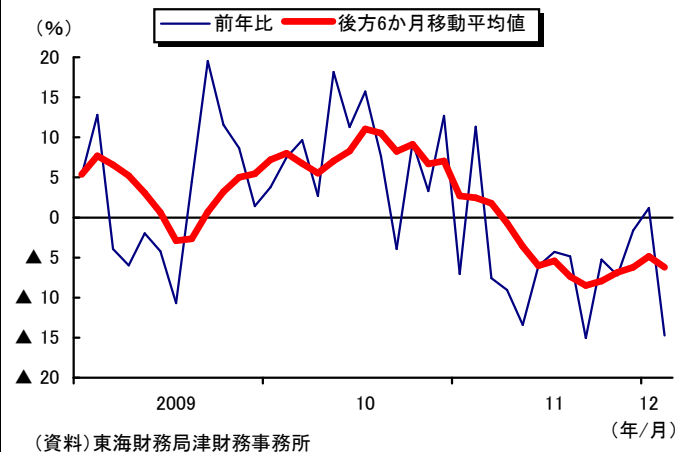
- 観光は、堅調。
- 東海財務局津財務事務所の調べによると(図表5)、2月の県内観光14施設の入込客数は前年比▲14.7%と、2桁の減少。2月は伊勢志摩地域や東紀州地域などの県南部でも最低気温が氷点下を記録した日が多かったことから、大規模遊園地をはじめとする屋外型施設の入込がやや不振。
- その一方、3月の鳥羽水族館の入場者数をみると、前年比+27.3%と、震災の影響で落ち込んだ前年の反動もあって、2007年9月(同+33.2%)以来となる高い伸び。

《見通し》

- 各種報道によると、本年夏休みのパック旅行は、震災の影響で消費者のマインドが大きく冷え込んだ前年と比べて、予約が入り始める時期が早まっているうえ、客単価も上昇傾向と伝えられている状況。こうした点を踏まえれば、中部・関西圏の消費者にとって身近なリゾート地で、式年遷宮などでも注目を集めている伊勢志摩地域を中心に、夏場の観光は底堅い動きを辿る見通し。

◆2月 三重県主要観光14施設の入込客数  
前年比▲14.7% (2か月振りの減少)

図表5 三重県主要観光14施設の入込客数<前年比>



雇用・所得

回復

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、回復。
- 4月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.94倍と、2008年11月(0.93倍)以来の0.9倍超えとなったほか、新規求人倍率(同)も1.46倍と、5か月連続で上昇。ちなみに、三重県の有効求人倍率の全国ランクは13位と、愛知県(1.18倍、1位)や岐阜県(0.99倍、9位)と比べると若干見劣りするものの、三重県と同様に産業全体に占める製造業のシェアが高く、「製造立県」である近隣の静岡県(0.82倍、20位)や滋賀県(0.69倍、34位)と比べると、相当高い状況。
- 4月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+26.2%と、2010年6月(同+26.5%)以来の高い伸び。これを業種別にみると、製造業(同+30.5%)が再びプラスに転じたほか、建設業(同+53.8%)やサービス業(同+50.3%)が5割増の勢い。さらに、製造業の内訳をみると、輸送用機械(同+79.4%)や電気機械(同+66.7%)などが復調。
- 3月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+20.8%と、2月(同+14.3%)からプラス幅が一段と拡大。とりわけ製造業は同+33.3%となり、増産態勢に一段と弾みがついてきた様子を看取可能。こうした動きを映じて、名目賃金指数(同+4.8%)・実質賃金指数(同+4.2%)とも急回復。さらに、常用雇用指数も同+2.0%と3か月連続のプラスとなり、持ち直しの動きが鮮明に。

＜見通し＞

- 各種リリース資料などによると、国内大手自動車メーカーの事業再編に伴って、子会社の県内事業所で600人超の従業員が4月末をもって早期退職。今後、これらの離職者が採用市場に流入してくることを踏まえれば、求人倍率の上昇ペースはやや鈍化する見通し。
- 一方、生産の回復などに伴う所定外労働の急激な増加を背景に、定例給与は前年を上回って推移する見込み。前年の同時期は、震災に伴って消費者のマインドが落ち込んでいたことも併せてみると、所得増・マインド上昇、双方の要因により、今後は旅行・レジャー消費などの一段の盛り上がりが見込める状況。

◆4月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率:0.94倍  
前月比+0.05ポイント(10か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率:1.46倍  
前月比+0.01ポイント(5か月連続の上昇)

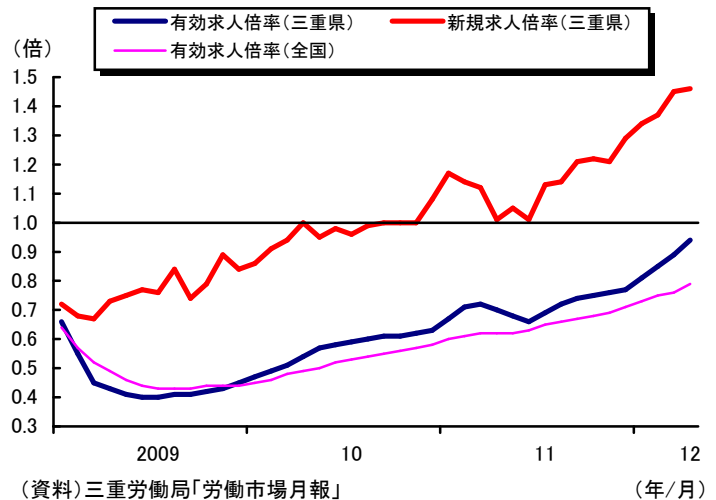
◆4月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

6,087人 前年比+26.2%(10か月連続の増加)

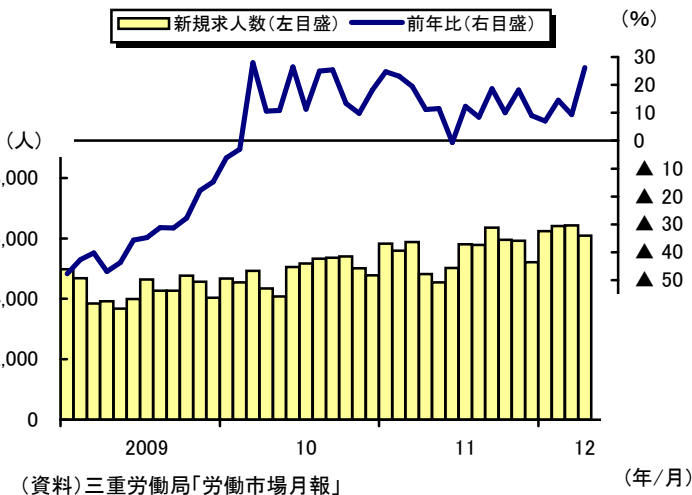
◆3月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数  
前年比+2.0%(3か月連続の上昇)
- ・所定外労働時間指数  
前年比+20.8%(10か月連続の上昇)
- ・名目賃金指数  
前年比+4.8%(2か月連続の上昇)

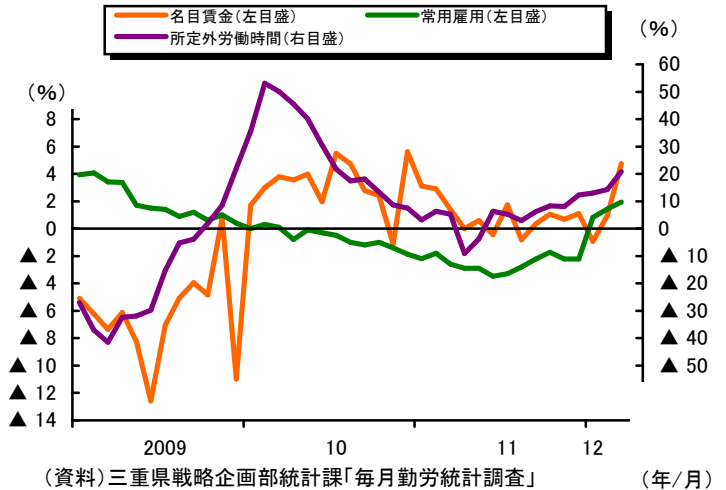
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



### 3. 個別部門の動向: 企業部門

#### 企業活動 回復

##### 《現状》

- 企業の生産活動は、回復。
- 3月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比+12.9%と、2010年11月(同+10.9%)以来の2桁プラス。これを業種別にみると、情報通信機械(同▲48.3%)や電子部品・デバイス(同▲17.5%)などの不振が続く反面、輸送機械は同+125.4%と、増産の動きが加速し、全体を大きく押し上げ。

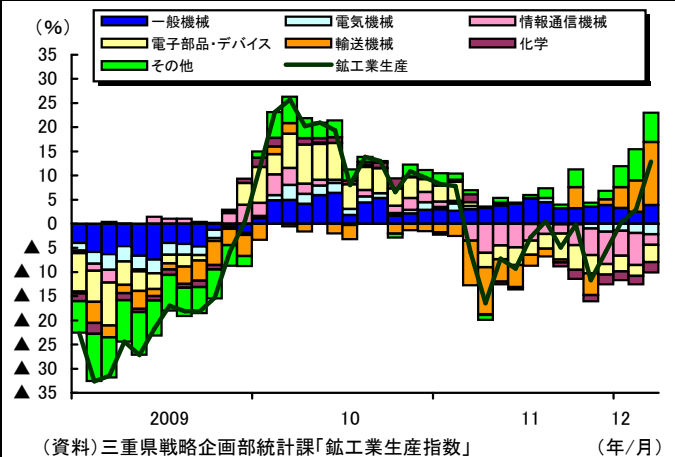
##### 《見通し》

- 輸送機械の先行きを予測すると、エコカー補助金の予算消化状況を睨みつつ、7~8月頃までは生産が高水準を維持する見通し。ただし、その後は「谷」が深くなる懸念もあり、新車投入や輸出対応などでどこまでショックを和らげられるかがポイント。なお、5月24日夜にホンダ鈴鹿製作所の塗装ラインで火災が発生したものの、週明け後の28日には生産が再開したことから、大きなボトルネックにはならなかった模様。
- さらに、電子部品・デバイスの今後を見通すと、シャープが3月より亀山第2工場でタブレット端末向け新型液晶パネルの生産を開始したほか、生産設備を入れ替え、新しくスマートフォン向けパネル製造ラインを構築中の亀山第1工場も今夏の再稼働が取り沙汰されていることから、復調の兆しがみられ始める公算が大。

#### ◆3月 鉱工業生産

- 前年比+12.9%(3か月連続の上昇)
  - ・一般機械 前年比+22.0%(27か月連続の上昇)
  - ・電気機械 前年比▲29.7%(7か月連続の低下)
  - ・情報通信機械 前年比▲48.3%(13か月連続の低下)
  - ・電子部品・デバイス 前年比▲17.5%(12か月連続の低下)
  - ・輸送機械 前年比+125.4%(4か月連続の上昇)
  - ・化学 前年比▲28.9%(8か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



#### 企業倒産 小康状態

##### 《現状》

- 企業倒産は、小康状態。
- 5月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、10件と、前年比やや増加したものの、これまでのトレンドから外れる動きにはなっていない状況。

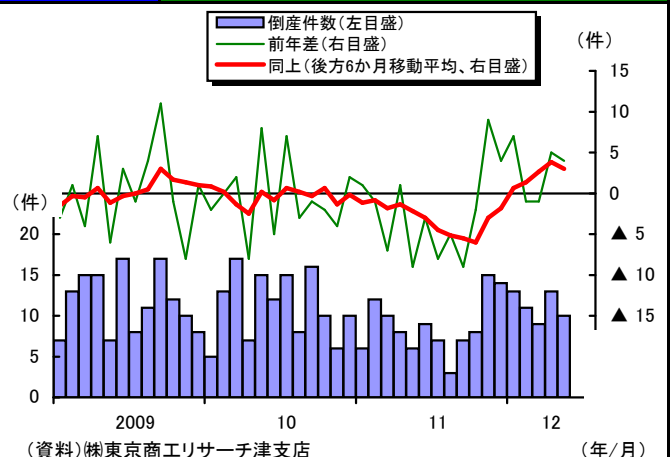
##### 《見通し》

- 一部報道によると、政府は国が企業の休業手当の一部を補助する「雇用調整助成金」の制度縮小を検討。
- ここで、県内における雇用調整助成金等計画届受理件数をみると、4月は件数が712件、対象者数が15,891人と、半年前(2011年10月:件数923件、対象者数23,794人)と比べれば着実に減少傾向を辿っているものの、未だに対象者数が15,000人を超えるレベル。こうした点を踏まえれば、制度縮小に伴って余剰人員の人員費を負担し切れず、倒産に至る企業が現れる可能性も否定できない状況。

#### ◆5月 企業倒産

- ・倒産件数:10件 前年差+4件(2か月連続の増加)
- ・負債総額:1,306百万円 前年差+771百万円(3か月連続の増加)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



**設備投資 持ち直し**

◀現状▶

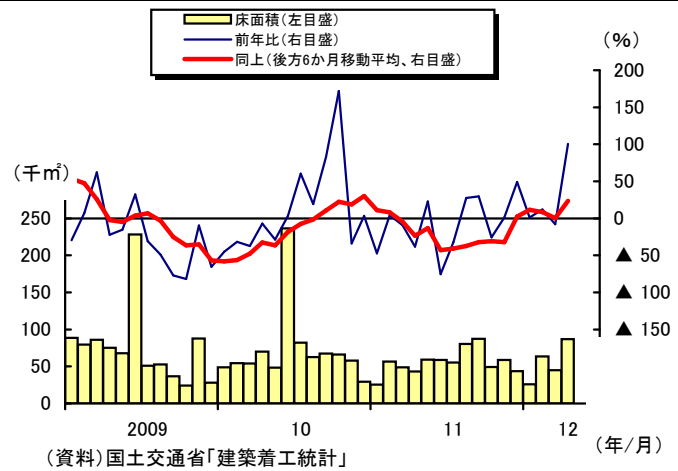
○企業の設備投資は、持ち直し。  
 ○4月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比+100.4%と、ほぼ倍増となったほか、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の3月生産は同+20.7%と、2月(同+19.5%)からプラス幅が拡大。このほか、5月の貨物車登録台数(除く軽)も同+64.9%と、大幅な増加基調で推移。

◀見通し▶

○三重県内に主力工場を持つ大手工場企業のIR資料より、2012年度の設備投資計画をみると、輸送機械や石油化学、一般機械、非鉄金属、電子デバイスなど、幅広い業種で2011年を上回る計画となっており、大手処を中心に企業の積極的な投資姿勢が垣間見えることから、当面は底堅い動きを辿る見通し。  
 ○ただし、商用車販売については、6月6日時点でエコカー補助金の残額が約48億円となるなど、予算(218億円)の8割近くが消化されたことから、予算払底に伴って夏以降は販売が大きく落ち込む可能性も。

◆4月 非居住用建築物着工床面積  
 前年比+100.4%(2か月振りの増加)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向:海外部門

**輸出 持ち直し**

◀現状▶

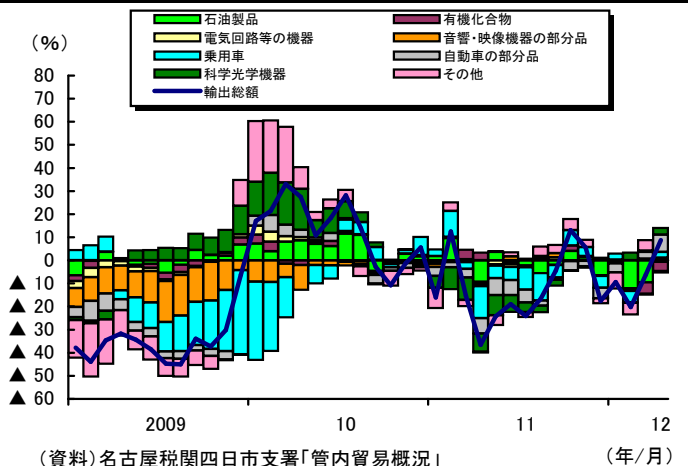
○輸出は、持ち直し。  
 ○4月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比+8.8%と、2011年11月(同+5.5%)以来のプラス。  
 ○品目別にみると、自動車の部分品(前年比+101.0%)や原動機(同+99.1%)は、タイにあるホンダの完成車工場が3月下旬に生産を再開したことが追い風となり、ほぼ倍増となったうえ、乗用車(同+38.8%)も、米国の市況回復などを背景に2桁増。その一方、2011年に同港の輸出全体(9,838億円)のうち約1割(1,028億円)を占めた石油製品(同▲43.2%)については、その中核をなすガソリン・軽油とも4月は輸出ゼロ。このほか、有機化合物(同▲46.3%)をはじめ、中間財として用いられる化学製品の輸出も低迷。

◀見通し▶

○米国に加え、ASEANなどでも乗用車需要が拡大しており、完成車や自動車部品などの輸出増が続く反面、中国の景気減速に伴い、同国向けの素材関連輸出は伸び悩みが続く公算が大きい。こうした点を総じてみれば、四日市港の輸出は増勢が一段と拡大する展開は期待しがたい情勢。

◆4月 四日市港通関輸出額  
 739億円 前年比+ 8.8% (5か月振りの増加)  
 ・石油製品:6億円  
   前年比▲ 43.2%(5か月連続の減少)  
 ・有機化合物:31億円  
   前年比▲ 46.3%(4か月連続の減少)  
 ・電気回路等の機器:47億円  
   前年比+ 19.6%(3か月連続の増加)  
 ・乗用車:62億円  
   前年比+ 38.8% (3か月振りの増加)  
 ・自動車の部分品:101億円  
   前年比+101.0%(2か月連続の増加)  
 ・科学光学機器:92億円  
   前年比+ 27.4% (5か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資 持ち直し

＜現状＞

○公共投資は、持ち直し。  
 ○5月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+32.1%と、5か月連続の2桁増となったほか、請負金額も(図表13)、同+55.8%と高い伸び。紀伊半島大水害からの復旧・復興を目的とする2011年度10・12月補正予算による押し上げ効果が強めに働いている模様。

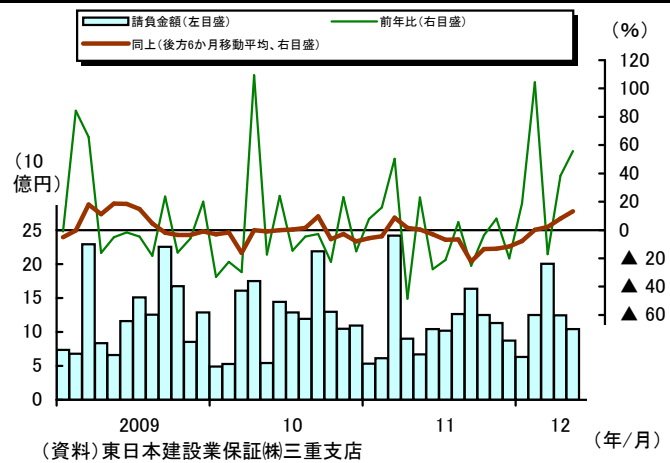
＜見通し＞

○三重県発表の財政関係資料によると、2012年度における一般会計の県税収入は2,067億円と、直近ボトム(2010年度:2,005億円)からの回復力は緩慢で、ピーク(2007年度:2,738億円)対比8割未満にとどまる見込み。一方、歳出面をみても、道路・学校建設といった義務的経費は災害復旧以外の事業で減額予算となり、2012年度は1,086億円と、2011年度6月補正後予算対比ほぼ横ばい(▲0.1%)。こうした点を踏まえると、公共投資は当面強めの動きが続くものの、災害復旧事業の一巡後は弱含みの動きが顕在化する見通し。

◆5月 公共投資

- ・公共工事請負件数:185件  
前年比+32.1%(6か月連続の増加)
- ・公共工事請負金額:10,424百万円  
前年比+55.8%(2か月連続の増加)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価 上昇基調

＜現状＞

○物価は、上昇基調。  
 ○4月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+0.6%と、3月(同+0.4%)から上昇幅が拡大。品目ごとにみると、これまで持続的に物価を押し下げてきた教養娯楽は、主要な構成商品である液晶テレビの調査対象銘柄が2月に変更された影響がここに来て大きく現れ、同+0.1%と、2011年以降で初のプラス。その反面、光熱・水道や交通・通信などの上昇幅は縮小。

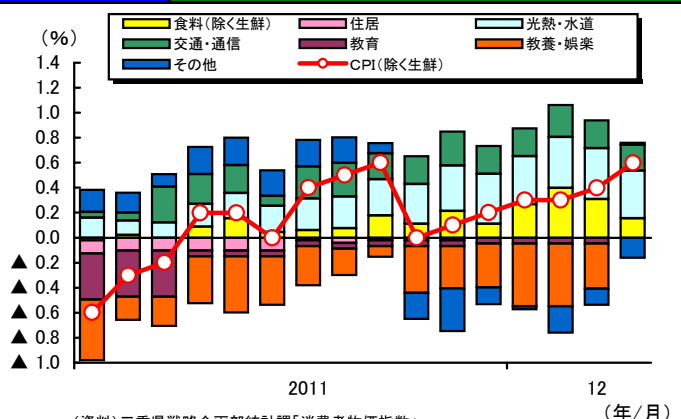
＜見通し＞

○2月下旬から4月上旬にかけて120ドル/バレルをオーバーしていた原油価格(東京ドバイ)は、世界的な原油需要の伸び悩みや在庫のたぶつきなどを背景に下げ基調を辿り、6月上旬には100ドル/バレルの割れ込み。このほか、薄板といった鋼材、銅やアルミ、亜鉛など非鉄金属の価格も頭打ち。これらの点を勘案すれば、県内でも物価上昇のペースは引き続き緩やかなものととどまる見通し。

◆4月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.6%(6か月連続の上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く)  
前年比+0.6%(13か月連続の上昇)
- ・住居  
前年比 0.0%
- ・光熱・水道  
前年比+5.2%(16か月連続の上昇)
- ・交通・通信  
前年比+1.3%(16か月連続の上昇)
- ・教育  
前年比+0.1%(2011年以降で初の上昇)
- ・教養娯楽  
前年比+0.1%(2011年以降で初の上昇)

図表14 消費者物価指数<前年比>



## 県内経済



## トピックス

(2012年5月)

## 1. 三重交通グループホールディングスがメガソーラー事業に参入

- 5月15日、三重交通グループホールディングス(本社:津市)が、連結子会社である三交不動産を通じて、大規模太陽光発電(メガソーラー)事業に参入することを決定。
- 建設予定地は、伊勢市二見町で三交不動産が開発・分譲している大型団地「光の街」に隣接する約10haの事業用地。本年6月より造成・建設工事を開始し、2013年夏頃の発電開始を予定。なお、発電能力は5,000kwで、年間総発電量はおよそ1,500世帯(二見町の総世帯の約45%)の年間使用電力量に相当する550万kwhとなり、全量を電力会社に売電する計画。電力買取価格を42円/kwhの想定で計算すると、年間収入は2億円程度。
- 本事業にかかる総事業費は約20億円で、事業期間は20年と想定。なお、建設予定地に隣接する県営サンアリーナ周辺は三重県の広域防災拠点になっていることから、災害時の電力供給源として機能することへの期待も大。

## 2. 2011年の三重県への観光入込客数は2005年以降で最高を再び更新

- 5月23日、三重県が2011年の観光レクリエーション入込客数推計書を発表。
- 2011年の三重県への観光入込客数は3,565万3千人で、前年比+3万1千人(+0.1%)の微増となり、現行の「全国観光統計基準」で統計を取り始めた2005年以降で最高を再び更新。東日本大震災などの影響で県外客が減少した一方、県内客が全体を下支え。
- 調査地点別にみると、入込客数1位の伊勢神宮は788万6千人(前年比▲94万3千人)と、2年振りの800万人割れ。一方、2位のナガシマリゾート(桑名市)は698万5千人(同+20万7千人)と、アウトレットモールの増床などを背景に好調を維持し、700万人台が目前に。
- 地域別にみると、ナガシマリゾートや鈴鹿サーキットなどの大規模遊園地を抱える北勢地域、松阪農業公園ベルファームなどのある中南勢地域、モクモク手づくりファームや大規模な道の駅などを擁する伊賀地域は、従来より近県や県内客の割合が高く、震災などの影響は一時的なものにとどまったことから、それぞれ1,641万4千人(前年比+1.2%)、649万3千人(同+2.3%)、241万7千人(同+2.5%)と堅調。
- その一方、伊勢志摩地域は、関東や遠隔地からの観光客が減少したこともあり、878万4千人(同▲3.4%)とやや不振。このほか、東紀州地域は、紀伊半島大水害の影響により9月以降、大幅な前年割れに転じたことから、154万5千人(同▲3.9%)と低迷。

## 3. 旭化成ケミカルズが鈴鹿市で「サランラップ」の新工場を稼働

- 5月25日、総合化学大手の旭化成の連結子会社である旭化成ケミカルズ(本社:東京都千代田区)が、鈴鹿事業場(鈴鹿市)にて建設を進めてきた家庭用食品包装ラップフィルム「サランラップ」の新工場が完成し、竣工式を開催。
- 新工場は鉄骨4階建てで、延床面積は約18,000㎡、総事業費は約44億円。外壁に耐震性・耐火性に優れた軽量気泡コンクリートを使用し、防汚性に優れた外装塗装を施したほか、省エネ性能に優れたLED照明を採用するなど、最新の技術を用いて建設。
- 同社によると、サランラップは1960年の発売以降、性能の高さで支持を集め、家庭用ラップの分野で国内トップシェア。その一方、国内向けの全量を製造している鈴鹿事業場は、従来の工場が操業開始から50年経過したことから、2010年7月より同じ敷地内で新工場の建設を進め、このほど完成。生産は同日より旧工場から順次切り替え。

## 4. 四日市駅前の専門店ビル「スターアイランド」が新装オープン

- 5月25日、近鉄百貨店(本社:大阪市)が経営する近鉄四日市駅前の専門店ビル「スターアイランド」が、1988年11月の開業以来初となる全面リニューアルのうえ、新装オープン。
- 同ビルはこれまでヤング層をターゲットとした店舗が多かったものの、ファミリー層がより楽しめるよう、日常性・カジュアル性の高い大型・中型専門店を新たに7店舗導入。なお、投資総額は約2億8,000万円で、年間増収目標額は約8億6,000万円。
- 新規オープン店舗の顔ぶれをみると、1階は、ジュエリー買取販売「リサイクルキング」など2店舗、2階はシューズ専門店「ABCマート」など3店舗、3階はフリークライミングを体験できる施設を備えた登山用品専門店「好日山荘」など2店舗。



## 景 気 指 標

三重銀総研  
2012/6/8

## &lt;三重県&gt;

(注) ( )内は前年(同期(月))比 &lt; &gt;内は季節調整前期(月)比

	2010年	2011年	2011年			2012年	2012年				
			4~6	7~9	10~12	1~3	1月	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	( 14.8)	(▲ 4.1)	(▲ 11.0)	(▲ 2.5)	(▲ 6.0)	( 5.2)	( 0.2)	( 2.9)	( 12.9)		
生産者製品在庫指数	(▲ 7.5)	( 0.9)	(▲ 5.6)	( 1.0)	(▲ 0.1)	( 3.3)	(▲ 3.4)	( 5.8)	( 8.9)		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,461 ( 6.3)	8,744 ( 3.4)	2,068 ( 2.0)	2,319 ( 2.7)	2,297 ( 6.5)	2,232 ( 8.3)	732 ( 7.1)	735 ( 10.1)	766 ( 7.9)		
新設住宅着工戸数(戸)	10,208 (▲ 10.6)	9,392 (▲ 8.0)	2,323 (▲ 14.1)	2,595 ( 6.0)	2,325 (▲ 16.5)	2,117 (▲ 1.5)	742 ( 15.4)	721 (▲ 11.2)	654 (▲ 5.8)	763 ( 5.0)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	877 (▲ 3.3)	667 (▲ 23.9)	161 (▲ 54.5)	223 ( 5.1)	151 (▲ 1.2)	134 ( 2.4)	26 ( 1.0)	63 ( 12.0)	45 (▲ 8.0)	87 ( 100.4)	
公共工事請負金額(億円)	1,447 (▲ 4.7)	1,334 (▲ 7.8)	261 (▲ 30.0)	391 (▲ 16.2)	326 (▲ 5.3)	389 ( 9.2)	63 ( 19.0)	125 ( 104.3)	201 (▲ 17.0)	125 ( 38.4)	104 ( 55.8)
大型小売店販売額(全店) 同 (既存店)	(▲ 3.0) (▲ 3.2)	(▲ 1.6) (▲ 2.1)	(▲ 1.3) (▲ 2.4)	(▲ 0.9) (▲ 1.5)	(▲ 2.7) (▲ 3.4)	(▲ 0.4) (▲ 1.5)	(▲ 2.1) (▲ 2.9)	(▲ 0.5) (▲ 1.7)	( 1.7) ( 0.5)	(▲ 5.2) (▲ 5.2)	
新車登録・販売台数(台)	62,087 ( 10.6)	51,969 (▲ 16.3)	8,557 (▲ 38.1)	14,333 (▲ 20.6)	14,389 ( 28.2)	21,092 ( 43.6)	5,208 ( 37.3)	6,450 ( 23.9)	9,434 ( 65.8)	3,879 ( 100.4)	4,335 ( 68.8)
軽自動車登録・販売台数(台)	38,622 ( 3.1)	32,816 (▲ 15.0)	6,307 (▲ 31.0)	8,322 (▲ 16.5)	8,739 ( 17.7)	13,315 ( 40.9)	3,368 ( 27.5)	4,369 ( 33.9)	5,578 ( 57.4)	3,405 ( 111.1)	3,364 ( 69.8)
有効求人倍率(季調済)	0.57	0.71	0.68	0.72	0.76	0.85	0.81	0.85	0.89	0.94	
新規求人倍率(季調済)	0.96	1.13	1.02	1.16	1.24	1.39	1.34	1.37	1.45	1.46	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	58,652 ( 13.6)	66,705 ( 13.7)	14,390 ( 6.9)	17,937 ( 13.1)	17,078 ( 12.4)	19,079 ( 10.3)	6,241 ( 7.1)	6,404 ( 14.5)	6,434 ( 9.4)	6,087 ( 26.2)	
名目賃金指数(調査産業計)	( 3.3)	( 0.9)	(▲ 0.0)	( 0.6)	( 1.0)	( 1.6)	(▲ 0.9)	( 0.9)	( 4.8)		
実質賃金指数(同)	( 3.8)	( 0.8)	(▲ 0.1)	( 0.0)	( 1.0)	( 1.0)	(▲ 1.6)	( 0.5)	( 4.2)		
所定外労働時間(同)	( 26.3)	( 4.4)	(▲ 2.3)	( 4.8)	( 9.6)	( 16.1)	( 13.0)	( 14.3)	( 20.8)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.7)	(▲ 2.5)	(▲ 3.1)	(▲ 2.8)	(▲ 2.0)	( 1.4)	( 0.8)	( 1.4)	( 2.0)		
企業倒産件数(件) (前年同期(月)差)	134 (▲ 6)	105 (▲ 29)	23 (▲ 11)	17 (▲ 22)	37 ( 11)	33 ( 5)	13 ( 7)	11 (▲ 1)	9 (▲ 1)	13 ( 5)	10 ( 4)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 208,146	▲ 884,615	▲ 271,730	▲ 240,359	▲ 238,773	▲ 250,838	▲ 85,410	▲ 63,360	▲ 102,068	▲ 126,662	
輸出(百万円)	1,215,830 ( 13.5)	1,086,008 (▲ 10.7)	243,965 (▲ 26.4)	271,656 (▲ 10.7)	273,428 ( 0.8)	259,864 (▲ 12.5)	75,496 (▲ 19.7)	88,293 (▲ 10.6)	96,075 (▲ 7.8)	83,636 ( 7.8)	
輸入(百万円)	1,423,976 ( 20.9)	1,970,623 ( 38.4)	515,695 ( 36.5)	512,015 ( 49.3)	512,200 ( 47.0)	510,702 ( 18.6)	160,906 ( 16.1)	151,653 ( 9.8)	198,143 ( 28.6)	210,298 ( 25.4)	
四日市港 輸出(百万円)	1,131,435 ( 12.9)	983,790 (▲ 13.0)	218,564 (▲ 26.9)	243,557 (▲ 15.7)	258,394 (▲ 0.5)	231,003 (▲ 12.3)	68,196 (▲ 9.4)	77,029 (▲ 20.2)	85,778 (▲ 6.3)	73,890 ( 8.8)	
自動車輸出金額 (億円)	1,382 (▲ 27.6)	993 (▲ 28.2)	161 (▲ 61.3)	167 (▲ 61.2)	268 ( 17.1)	368 (▲ 7.2)	110 ( 22.0)	134 (▲ 26.4)	124 (▲ 0.4)	62 ( 38.8)	
乗用車輸出台数(台)	98,051 (▲ 21.8)	78,884 (▲ 19.5)	11,203 (▲ 61.6)	15,364 (▲ 51.7)	24,214 ( 61.2)	27,836 (▲ 1.0)	9,482 ( 49.6)	9,423 (▲ 26.8)	8,931 ( 0.4)	4,786 ( 75.8)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県) 同 (津市)	(▲ 0.8) (▲ 0.8)	( 0.1) ( 0.2)	( 0.1) ( 0.3)	( 0.5) ( 0.5)	( 0.1) ( 0.1)	( 0.3) ( 0.3)	( 0.3) ( 0.3)	( 0.3) ( 0.2)	( 0.4) ( 0.3)	( 0.6) ( 0.6)	

## &lt;東海3県(三重・愛知・岐阜)&gt;

	2010年	2011年	2011年			2012年	2012年				
			4~6	7~9	10~12	1~3	1月	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	( 21.3)	(▲ 6.7)	(▲ 17.4)	(▲ 2.8)	(▲ 0.4)	(▲ 100.0)	( 6.2)	( 8.4)	( 28.5)		
新設住宅着工戸数(戸)	79,326 ( 1.8)	76,934 (▲ 3.0)	18,139 (▲ 2.8)	21,524 ( 8.5)	18,339 (▲ 14.4)	17,766 (▲ 6.2)	5,645 (▲ 7.6)	5,770 (▲ 12.7)	6,351 ( 2.2)	5,715 (▲ 8.5)	
大型小売店販売額(全店) 同 (既存店)	(▲ 0.6) (▲ 1.7)	(▲ 1.1) (▲ 1.0)	(▲ 1.5) (▲ 1.3)	(▲ 1.5) (▲ 0.9)	(▲ 0.9) (▲ 1.6)	( 0.2) (▲ 0.5)	(▲ 0.5) (▲ 1.3)	( 0.4) (▲ 0.5)	( 0.8) ( 0.3)	(▲ 1.5) (▲ 1.6)	
有効求人倍率(季調済)	0.62	0.83	0.78	0.86	0.90	0.99	0.96	0.99	1.03	1.10	
新規求人倍率(季調済)	1.05	1.30	1.22	1.35	1.45	1.60	1.52	1.62	1.67	1.71	
企業倒産件数(件) (前年同期(月)差)	1,074 (▲ 97)	1,178 ( 104)	333 ( 76)	234 (▲ 39)	271 ( 7)	280 (▲ 60)	107 ( 1)	90 (▲ 7)	83 (▲ 54)	97 (▲ 6)	
域内外国貿易 純輸出(億円)	63,308	43,978	6,274	12,029	12,815	12,238	1,731	5,543	4,963	4,603	
輸出(億円)	127,128 ( 26.9)	121,801 (▲ 4.2)	25,972 (▲ 18.5)	32,664 ( 3.3)	32,455 (▲ 0.7)	32,448 ( 5.7)	8,742 (▲ 2.3)	11,332 ( 2.4)	12,374 ( 15.6)	11,813 ( 37.1)	
輸入(億円)	63,821 ( 17.2)	77,823 ( 21.9)	19,698 ( 20.9)	20,635 ( 27.0)	19,640 ( 23.2)	20,210 ( 13.2)	7,011 ( 20.4)	5,788 ( 8.1)	7,411 ( 11.0)	7,211 ( 9.6)	